

平成22年度決算  
利根町の財務書類

平成24年3月

利 根 町

# 目 次

I	財務書類について	1
II	普通会計の要旨	
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表の要旨	2
(2)	貸借対照表の概要	3
2	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書の要旨	6
(2)	行政コスト計算書の概要	6
3	純資産変動計算書	8
(1)	純資産変動計算書の要旨	8
(2)	純資産変動計算書の概要	8
4	資金収支計算書	9
(1)	資金収支計算書の要旨	9
(2)	資金収支計算書の概要	9
5	主な分析指標	11
(1)	社会資本形成の世代間負担比率	11
(2)	歳入総額対資産比率	11
(3)	有形固定資産の行政目的別割合	12
(4)	資産老朽化比率	12
(5)	受益者負担比率	13
(6)	行政コスト対公共資産比率	13
(7)	行政コスト対税収等比率	13
(8)	地方債の償還可能年数	14
(9)	プライマリーバランス（基礎的財政収支）	14
III	連結財務書類の要旨	
1	連結貸借対照表の要旨	17
2	連結行政コスト計算書の要旨	18
3	連結純資産変動計算書の要旨	19
4	連結資金収支計算書の要旨	19
IV	普通会計財務書類	
1	貸借対照表	20
2	行政コスト計算書	21
3	純資産変動計算書	22
4	資金収支計算書	23
V	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	24
2	連結行政コスト計算書	25
3	連結純資産変動計算書	26
4	連結資金収支計算書	27

## 利根町の財務書類（平成22年度決算）

平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」に基づき、平成22年度決算の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたのでお知らせします。

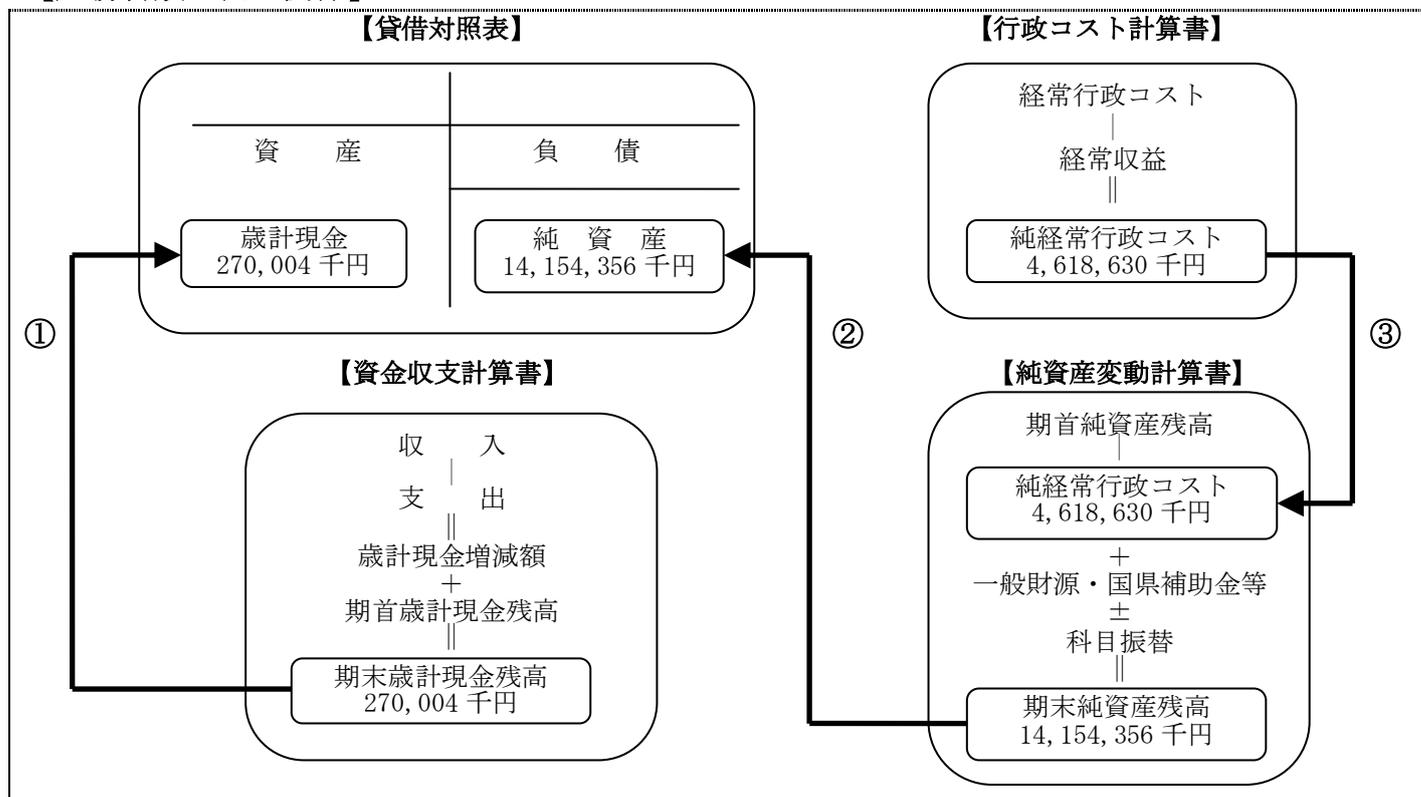
### I 財務書類について

次に示す財務書類は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記の企業会計の考え方を導入した新たな財務書類です。

財務書類は、普通会計だけではなく、特別会計や一部事務組合等関連団体を含めた連結ベースでも作成しています。

作成方法については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、本町は、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

### 【財務書類4表の関係】



① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。資金収支計算書では、貸借対照表の「歳計現金」の残高になるまでの前年度残高からの1年間の現金の動きを示したものです。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、「資産」と「負債」の差額として示されていますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。純資産変動計算書では、貸借対照表の「純資産」の残高になるまでの前年度純資産残高からの1年間の資産の動きを示したものです。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。純資産変動計算書では、1年間の経常的行政コストとして「純資産」の減少項目として示されます。

## II. 普通会計の要旨

### 1 貸借対照表

普通会計における行政サービス提供に利用する資産（土地、建物、現金等）を町がどれほど所有し、その資産を所有するための財源（負債・純資産）がどのように賄われているのかを示したものです。

左側（借方）に、町が保有する「資産」を、右側（貸方）に、その資産を形成するための財源を「負債」及び「純資産」に分けて表したものです。

\* 普通会計とは、各自治体間を比較するために用いられる会計です。利根町では、一般会計に霊園事業特別会計を加えたものをいいます。

「資産＝負債＋純資産」

借 方	貸 方
<b>資 産</b>  (現在の土地, 建物, 現金 等の資産総額)	<b>負 債</b>  (将来の世代が負担す る金額)
	<b>純資産</b>  (現在までの世代が負 担してきた金額)

(1) 貸借対照表の要旨（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方	H 2 2	H 2 1	増減	貸 方	H 2 2	H 2 1	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	15,853,096	16,003,723	△ 150,627	(1) 地方債	3,498,693	3,495,479	3,214
①生活インフラ・国土保全	4,053,333	3,881,703	171,630	(2) 退職手当引当金	1,616,946	1,560,222	56,724
②教育	7,757,720	7,950,051	△ 192,331	固定負債合計	5,115,639	5,055,701	59,938
③福祉	335,095	363,922	△ 28,827	2 流動負債			
④環境衛生	330,252	341,269	△ 11,017	(1) 翌年度償還予定地方債	423,062	466,106	△ 43,044
⑤産業振興	56,734	64,026	△ 7,292	(2) 賞与引当金	69,351	71,790	△ 2,439
⑥消防	111,102	113,590	△ 2,488	流動負債合計	492,413	537,896	△ 45,483
⑦総務	3,208,860	3,289,162	△ 80,302	負 債 合 計	5,608,052	5,593,597	14,455
(2) 売却可能資産	90,841	94,042	△ 3,201	[純資産の部]			
公共資産合計	15,943,937	16,097,765	△ 153,828	1 公共資産等整備国県補助金等	2,149,446	2,133,151	16,295
2 投資等				2 公共資産等整備一般財源等	14,855,602	14,555,750	299,852
(1) 投資及び出資金	241,287	241,597	△ 310	3 その他一般財源等	△ 2,850,261	△ 2,354,556	△ 495,705
(2) 貸付金	2,438	2,779	△ 341	4 資産評価差額	△ 431	△ 430	△ 1
(3) 基金等	2,331,545	2,135,947	195,598	純 資 産 合 計	14,154,356	14,333,915	△ 179,559
(4) 長期延滞債権	193,695	169,133	24,562	負債・純資産合計	19,762,408	19,927,512	△ 165,104
(5) 回収不能見込額	△ 34,518	△ 36,064	1,546				
投資等合計	2,734,447	2,513,392	221,055				
3 流動資産							
(1) 現金預金	1,072,971	1,293,241	△ 220,270				
(2) 未収金	11,053	23,114	△ 12,061				
流動資産合計	1,084,024	1,316,355	△ 232,331				
資 産 合 計	19,762,408	19,927,512	△ 165,104				

## (2) 貸借対照表の概要

利根町の平成23年3月31日現在の普通会計の「資産」が19,762,408千円となっています。この「資産」を形成するために、負債が5,608,052千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は、14,154,356千円となっています。

前年度と比較して、「資産」が165,104千円減少し、「負債」が14,455千円増加した結果、資産から負債を差し引いた「純資産」は、179,559千円減少しています。

### ① 資産の部

#### ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、15,943,937千円と総資産の80.7%を占めています。

「有形固定資産」は、道路や公園などの土地や学校、公民館、庁舎等の土地・建物など、行政サービスを提供するために使用される資産です。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を集計し、減価償却計算を行った金額（土地を除く）を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計したものです。

行政目的別に内訳を見てみると、学校、公民館、図書館などの「教育」資産が7,757,720千円（構成比48.7%）と有形固定資産総額の約2分の1を占めており、次いで、道路、公園など町民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が4,053,333千円（構成比25.4%）、次いで、庁舎等の「総務」資産が3,208,860千円（構成比20.1%）となっています。

「売却可能資産」は、普通財産のうち貸付等をしていない遊休資産や未利用資産など、行政目的のために使用されていない資産です。

前年度と比較すると、公共資産は153,828千円（△1.0%）減少しています。

これは、「有形固定資産」で、「生活インフラ・国土保全」で、国の経済対策である地域活性化交付金による町道改修事業等により171,630千円増加しましたが、「教育」「総務」で、小中学校建設、校舎建設等の減価償却費の増加により192,331千円減少したのが主な要因です。

なお、「売却可能資産」で3,201千円（△3.4%）減少したのは、前年度計上している売却可能資産の一部を売却したのが要因です。

#### イ) 投資等

投資等は、2,734,447千円で、公営企業等への「投資及び出資金」、「貸付金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などを計上しています。

「投資及び出資金」は、241,287千円で、公営企業や外郭団体などを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」は、2,438千円で、住宅新築資金貸付金等を計上しています。

「基金等」は、2,331,545千円で、「退職手当組合積立金」や「土地開発基金」のほか、「その他特定目的基金」として、環境施設整備基金や公共施設維持整備基金などがあります。

「長期延滞債権」は、193,695千円で、町税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として計上しています。

「回収不能見込額」は、△34,518千円で、「長期延滞債権」のうち、回収が困難になると見込まれる額をマイナス計上しています。回収不能見込額は、町税などにおける不能欠損実績率（過去5年間の平均値）により算定したものです。

前年度と比較すると、投資等は221,055千円（8.8%）増加しています。

これは、「基金等」で、前年度繰越金のうち環境施設整備基金に151,483千円積み立てたこと

により、その他の特定目的基金が 90,220 千円増額し、また、退職手当組合積立金が 108,848 千円増額したことが主な要因です。

#### ウ) 流動資産

流動資産は、1,084,024 千円で、必要に応じて使える「現金預金」と町税などの平成 22 年度の収入未済額を「未収金」として計上しています。

「現金預金」は、1,072,971 千円で、年度間の財源を調整する財政調整基金や町債の償還に必要な資金を積み立てている減債基金、平成 22 年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額である歳計現金を計上しています。

「未収金」は、11,053 千円で、町税などの平成 22 年度の収入未済額を計上しています。

前年度と比較すると、流動資産は 232,331 千円 (△17.6%) 減少しています。

これは、「現金預金」で、財政調整基金の取り崩し、歳入歳出差引額 (翌年度の繰越金) の減少などにより 220,270 千円減少したのが主な要因です。

### ② 負債の部

#### ア) 固定負債

固定負債は、「地方債」と「退職手当引当金」から構成されており、5,115,639 千円になっています。

「地方債」は、3,498,693 千円で、翌々年度以降に返済される町債の元金償還額を計上しています。

「退職手当引当金」は、1,616,946 千円で、普通会計に属する全職員が、年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

前年度と比較すると、固定負債は、59,938 千円 (1.2%) 増加しています。

これは、「地方債」で、総務債である布川地区コミュニティセンター及び教育債である図書館建設、布川小学校大規模改修の一部償還終了などにより 3,214 千円減少しましたが、「退職手当引当金」で、職員の新規採用により 56,724 千円増加したのが要因です。

#### イ) 流動負債

流動負債は、「翌年度償還予定地方債」と「賞与引当金」から構成されており、492,413 千円になっています。

「翌年度償還予定地方債」は、423,062 千円で、翌年度に返済される町債の元金償還額を計上しています。

「賞与引当金」は、69,351 千円で、翌年度に支払う賞与のうち、平成 22 年度の負担とすべき金額を見込んで計上しています。

前年度と比較すると、流動負債は、45,483 千円 (△8.5%) 減少しています。

これは、「翌年度償還予定地方債」で、地方債の償還終了などにより償還額が 43,044 千円減少したのが要因です。

### ③ 純資産の部

#### ア) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は、2,149,446 千円で、行政サービスを提供するために使用される資産を取得した財源のうち、国・県からの補助を受けた額を計上しています。

前年度と比較すると、16,295 千円 (0.8%) 増加しています。

これは、減価償却による財源の減少より平成 22 年度に整備した公共資産整備に係る国県補助金等の方が多かったことが主な要因です。

イ) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、14,855,602千円で、行政サービスを提供するために使用される資産を取得した財源のうち、一般財源等で賄われた額を計上しています。

前年度と比較すると、299,852千円(2.1%)増加しています。

これは、一般財源扱いとなる地域活性化・経済危機対策交付金による町道改修事業など町単独の公共資産整備の増加、基金への積立額(投資等)が増加し科目振替が行われたことが主な要因です。

ウ) その他一般財源等

その他一般財源等は、△2,850,261千円で、純資産の合計(資産の合計－負債の合計)から「その他一般財源等以外の純資産合計」を差し引いた額を計上しています。

マイナス計上になっているのは、現在までの世代が負担してきた資産が、地方債等の財源により形成していることを示しており、将来の地方税等の一般財源の一部が拘束されていることを示しています。

前年度と比較すると、マイナス計上額が495,705千円(21.1%)増加しています。

これは、町税の減収と定額給付金事業等により、補助金等受入が減少したのが主な要因です。

エ) 資産評価差額

資産評価差額は、△431千円で、土地開発基金で取得している資産の評価替えによる差額を計上しています。

※ ( )内の数値は、前年度比較増減率を示しています。

## 2 行政コスト計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料、手数料、分担金・負担金など）を対比させたものです。

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に相当します。損益計算書は、企業の費用と収益を計上して1年間の経営状況を示すことを目的としています。

地方公共団体は、利益の獲得を目的として財政運営をするものではないため、1年間の行政サービスにかかった費用（＝経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（＝経常収益）を明らかにして、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」により、行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを把握し、業務の効率化に活用することを目的としています。

### (1) 行政コスト計算書の要旨

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

経常行政コスト (A)	H22	H21	増減
	4,718,217	4,787,306	△ 69,089
人にかかるコスト	1,214,163	1,214,616	△ 453
(1) 人件費	1,035,692	1,024,844	10,848
(2) 退職手当引当金繰入等	109,120	117,982	△ 8,862
(3) 賞与引当金繰入額	69,351	71,790	△ 2,439
物にかかるコスト	1,160,242	1,119,590	40,652
(1) 物件費	622,415	582,588	39,827
(2) 維持補修費	44,557	48,469	△ 3,912
(3) 減価償却費	493,270	488,533	4,737
移転支出的なコスト	2,276,020	2,369,480	△ 93,460
(1) 社会保障給付	733,621	525,734	207,887
(2) 補助金等	975,166	1,236,036	△ 260,870
(3) 他会計等への支出額	541,737	583,336	△ 41,599
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	25,496	24,374	1,122
その他のコスト	67,792	83,620	△ 15,828
(1) 支払利息	69,808	77,406	△ 7,598
(2) 回収不能見込計上額	△ 2,016	6,214	△ 8,230
経常収益 (B)	99,587	95,437	4,150
使用料・手数料	49,853	49,933	△ 80
分担金・負担金・寄附金	49,734	45,504	4,230
純経常行政コスト (A - B)	4,618,630	4,691,869	△ 73,239

### (2) コスト計算書の概要

1年間の経常的な行政コストの合計は4,718,217千円で前年度と比べ69,089千円減少しています。行政サービス収入である経常的な収益は99,587千円で前年度と比べ4,150千円増加し、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた純経常行政コストが4,618,630千円で前年度と比べ73,239千円減少しています。

#### ① 経常行政コスト

コストの項目の分類は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」といったコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類しています。

#### ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは1,214,163千円で、その内訳は、職員給与や議員報酬などの「人件費」

1,035,692千円、平成22年度に引当金として新たに繰り入れられた「退職手当引当金繰入等」109,120千円、翌年度に支払う賞与のうち、平成22年度の負担とすべき金額である「賞与引当金繰入金」69,351千円であり、行政コスト総額の25.7%を占めています。

前年度と比較すると、453千円(0.0%)減少しています。

これは、職員の新規採用等により「人件費」で10,848千円増額しているが、「退職手当引当金繰入等」で8,862千円、「賞与引当金繰入金」で2,439千円減少したのが要因です。

#### イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは1,160,242千円で、その内訳は、光熱水費や物品購入などの「物件費」622,415千円、施設の修繕などの「維持補修費」44,557千円、資産価値の減少額である「減価償却費」493,270千円であり、行政コスト総額の24.6%を占めています。

前年度と比較すると、40,652千円(3.6%)増加しています。

これは、主に学校情報通信整備事業補助金による小中学校に地上デジタルテレビの購入により「物件費」が39,827千円増加したのが要因です。

#### ウ) 移転支的コスト

移転支的コストは2,276,020千円で、その内訳は、子ども手当など法令等に基づき支給する「社会保障給付費」733,621千円、各種団体などに対する補助金、負担金等の「補助金等」975,166千円、特別会計などに対する繰出金等の「他会計等への支出額」541,737千円、普通建設事業費のうち他団体へ支出する補助金等の「他団体への公共資産整備補助金等」25,496千円であり、行政コスト総額の48.2%を占めています。

前年度と比較すると、93,460千円(△3.9%)減少しています。

これは、主に「社会保障給付費」で子ども手当の額の改正等により207,887千円増額しているが、「補助金等」で、定額給付金事業の終了などにより260,870千円減少したのが要因です。

#### エ) その他のコスト

その他のコストは67,792千円で、その内訳は、地方債の利子などの「支払利息」69,808千円、町税など回収が困難になると見込まれる「回収不能見込計上額」△2,016千円であり、行政コスト総額の1.4%を占めています。

前年度と比較すると、15,828千円(△18.9%)減少しています。

これは、主に「支払利息」で、地方債残高の減少により7,598千円減少したことと、「回収不能見込額計上額」で回収可能見込額算定に用いる不能欠損実績率(5カ年平均)の減により8,230千円減少したのが要因です。

### ② 経常収益

#### ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は、49,853千円で、公共施設の使用料、住民・戸籍関係証明の手数料、ゴミ袋売捌手数料などを計上しています。

#### イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、49,734千円で、保育料や放課後児童保育徴収金などを計上しています。

### ③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引くことで、1年間の経常的な行政コストである純経常行政コストが4,618,630千円となります。

この受益者からの負担で賄われない純経常行政コストは、町税や地方交付税などの国県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

※ ( ) 内の数値は、前年度比較増減率を示しています。

### 3 純資産変動計算書

貸借対照表の資産から負債を引いた町の純資産が、1年間でどのように増減したかを示したものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた資産ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた資産の増減を表したものです。

#### (1) 純資産変動計算書の要旨

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

期首純資産残高 (A)	H22	H21	増減
	14,333,915	14,425,216	△ 91,301
当該年度資産変動額 (B)	△ 179,559	△ 91,301	△ 88,258
純経常行政コスト	△ 4,618,630	△ 4,691,869	73,239
一般財源	3,577,958	3,543,130	34,828
補助金等受入	857,546	1,133,475	△ 275,929
臨時損益	3,568	22,650	△ 19,082
資産評価替えによる変動額等	△ 1	△ 98,687	98,686
期末純資産残高 (A + B)	14,154,356	14,333,915	△ 179,559

#### (2) 純資産変動計算書の概要

平成22年度決算では、期首は平成22年4月1日を、期末は平成23年3月31日を示しますので、期首純資産残高は、前年度貸借対照表の「純資産」である14,333,915千円、1年間の純資産変動額が△179,559千円、期首純資産残高から1年間の資産変動額を考慮した期末純資産残高が14,154,356千円となっています。

このように、1年間の純粋な行政コストを町税や地方交付税などの一般財源及び補助金等の収入で賄うことができなかつたため、純資産が179,559千円減少しています。

これは、「一般財源」で、地方交付税が167,276千円増額していますが、町税で94,728千円減少、「補助金等受入」で、定額給付金事業終了により114,837千円減少したことが主な要因です。

##### ① 純経常行政コスト

純経常行政コストは4,618,630千円で、行政コスト計算書で算定された、1年間の経常的な行政コストを純資産の減少項目として計上しています。

##### ② 一般財源

一般財源は3,577,958千円で、町税や地方交付税などを計上しています。

##### ③ 補助金等受入

補助金等受入は857,546千円で、国や県からの補助金などを計上しています。

##### ④ 臨時損益

臨時損益は、3,568千円（損益）で、災害復旧事業費や公共資産除売却損益などを計上しています。

##### ⑤ 資産評価替えによる変動額

資産評価替えによる変動額は、△1千円で、土地開発基金で保有している土地の平成22年度増減分の資産評価差額を計上しています。

#### 4 資金収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの、1 年間の資金の出入り（収支）を性質の異なる、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて示したものです。

「経常的収支の部」は、日常の行政サービスによる資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、生活に欠かせない公共インフラ整備に伴う資金収支の状況、「投資・財務的収支の部」は、町債償還や基金積み立てなどの資金収支の状況を表したものです。

##### (1) 資金収支計算書の要旨

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

期首資金残高 (A)	H 2 2	H 2 1	増減
	284,732	185,869	98,863
経常的収支の部 (B)	1,040,486	741,057	299,429
支出 (人件費, 物件費, 社会保障給付費など)	4,150,299	4,079,833	70,466
収入 (町税, 地方交付税など)	5,190,785	4,820,890	369,895
公共資産整備収支の部 (C)	△ 235,140	△ 214,088	△ 21,052
支出 (公共資産の整備など)	414,577	619,594	△ 205,017
収入 (国・県補助金, 町債など)	179,437	405,506	△ 226,069
投資・財務的収支の部 (D)	△ 820,074	△ 428,106	△ 391,968
支出 (町債償還, 基金積立など)	932,869	768,835	164,034
収入 (貸付金, 基金取崩など)	112,795	340,729	△ 227,934
年度資金増減額 (E) (B + C + D)	△ 14,728	98,863	△ 113,591
期末資金残高 (A + E)	270,004	284,732	△ 14,728

##### (2) 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」の収支額が 1,040,486 千円、「公共資産整備収支の部」の収支額が△235,140 千円、「投資・財務的収支の部」の収支額が△820,074 千円で、期末資金残高は、270,004 千円で、1 年間の資金増減額は 14,728 千円の減となりました。

このように、日常の行政サービスによる資金収支の状況を示した「経常的収支の部」の黒字分を、公共インフラ整備や町債償還などの資金収支の状況を示す「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字分 (△) に充てている状況です。

##### ① 経常的収支の部

###### ア) 支出

支出額は、4,150,299 千円で、人件費や物件費、社会保障給付費など日常の行政サービスによる支出を計上しています。

###### イ) 収入

収入額は、5,190,785 千円で、町税や地方交付税、国・県補助金（公共資産整備収支の部に計上したものを除く。）などを計上しています。

##### ② 公共資産整備収支の部

###### ア) 支出

支出額は、414,577 千円で、学校や道路、公園などの貸借対照表の公共資産を形成するための支出を計上しています。

イ) 収入

収入額は、179,437千円で、公共資産整備の財源となった国・県補助金、町債、基金取崩額などを計上しています。

③ 投資・財務的収支の部

ア) 支出

支出額は、932,869千円で、町債の償還や特定目的基金への積立てなどを計上しています。

イ) 収入

収入額は、112,795千円で、貸付金回収額や町債の償還の財源となった基金取崩額などを計上しています。

## 5 主な分析指標

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は町債による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現代世代)で既に負担されたものと、今後の世代によって将来負担(返済)しなければならないものの割合がわかります。

標準的な値は、過去及び現代世代負担比率が50%~90%、将来世代負担比率が15%~40%といわれています。

・社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

### 【社会資本形成の世代間比率】

(単位:千円)

項 目		平成22年度	平成21年度
公共資産合計	(A)	15,943,937	16,097,765
純資産合計	(B)	14,154,356	14,333,915
地方債残高	(C)	3,921,755	3,961,585
社会資本形成の過去及び現代世代負担比率	$B/A \times 100$	88.8%	89.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	$C/A \times 100$	24.6%	24.6%

### (2) 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入総額対資産比率の標準的な値は、3.0~7.0年といわれています。

・歳入総額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額
-----------------------------

### 【歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率】

(単位:千円)

項 目		平成22年度	平成21年度
資産合計	(A)	19,762,408	19,927,512
歳入総額(前年度繰越金を含む。)	(B)	5,767,749	5,752,994
歳入総額対資産比率(年)	$A/B$	3.4年	3.5年

### (3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

通常、教育、生活インフラ・国土保全が大きい割合を占めますが、団体によってバラつきがみられます。

$$\cdot \text{行政目的別割合}(\%) = \text{行政目的別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

#### 【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位:千円)

行政目的	平成22年度	行政目的別割合	平成21年度	行政目的別割合
①生活インフラ・国土保全	4,053,333	25.6%	3,881,703	24.3%
②教育	7,757,720	48.9%	7,950,051	49.7%
③福祉	335,095	2.1%	363,922	2.3%
④環境衛生	330,252	2.1%	341,269	2.1%
⑤産業振興	56,734	0.4%	64,026	0.4%
⑥消防	111,102	0.7%	113,590	0.7%
⑦総務	3,208,860	20.2%	3,289,162	20.5%
有形固定資産合計	15,853,096	100.0%	16,003,723	100.0%

### (4)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%~50%といわれています。

$$\cdot \text{資産老朽化比率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

#### 【資産老朽化比率】

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成21年度
減価償却累計額 (A)	11,223,377	10,730,107
有形固定資産合計 (B)	15,853,096	16,003,723
うち土地合計 (C)	3,701,607	3,680,682
資産老朽化比率 $A / (B - C + A) \times 100$	48.0%	46.5%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率の平均的な値は、2.0%～8.0%といわれています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【 受益者負担比率 】

(単位:千円)

経常収益 (A)	経常行政コスト (B)	受益者負担比率 A / B × 100
99,587	4,718,217	2.1%

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか分析することができます。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【 行政コスト対公共資産比率 】

(単位:千円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	338,428	700,244	1,417,978	686,455	267,796	855,015	452,301	4,718,217
公共資産計	4,053,333	7,757,720	335,095	330,252	56,734	3,208,860	111,102	15,853,096
行政コスト対公共資産比率	8.3%	9.0%	423.2%	207.9%	472.0%	26.6%	407.1%	29.8%

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%といわれています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他の一般財源等)}) \times 100$$

【行政コスト対税収等比率】

(単位:千円)

項 目		平成22年度	平成21年度
純経常行政コスト	(A)	4,618,630	4,691,869
一般財源	(B)	3,577,958	3,543,130
補助金等受入	(C)	762,269	877,106
行政コスト対税収等比率	$A / (B + C) \times 100$	106.4%	106.1%

(8) 地方債の償還可能年数

町が抱えている町債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年といわれています。

$\cdot \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$
--

【地方債の償還可能年数】

(単位:千円)

項 目		平成22年度	平成21年度
地方債残高	(A)	3,921,755	3,961,585
経常的収支額	(B)	1,040,486	741,057
(控除) 地方債発行額	(C)	426,275	309,189
(控除) 基金取崩額	(D)	367,593	22,376
地方債の償還可能年数(年)	$A / (B - (C + D))$	15.9年	9.7年

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

プライマリーバランスとは、町の借金である町債発行による収入と、過去に発行した町債の元利償還金を除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「歳入総額(繰越金を除く)から町債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から町債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この数値が赤字(マイナス)の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字(プラス)の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であるといえます。

$\cdot \text{プライマリーバランス} = \text{「収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額」}$
$\text{(基礎的財政収支)} - \text{「支出総額} - \text{(地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額)」}$

## 【プライマリーバランス(基礎的財政収支)】

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度
収入総額 (A)	5,483,017	5,567,125
地方債発行額 (B)	445,275	375,789
財政調整基金等取崩額 (C)	311,055	0
支出総額 (D)	5,497,745	5,468,262
地方債元利償還額 (E)	554,913	569,449
財政調整基金等積立額 (F)	105,513	62,701
プライマリーバランス(基礎的財政収支) (A-B-C)-(D-(E+F))	△ 110,632	355,224

### Ⅲ 連結財務書類の要旨

利根町では、普通会計で実施している事業のほかに、公営事業会計で国民健康保険事業、水道事業、下水道事業など様々な事業を行っています。

また、利根町が自ら行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して事業を行っています。

このように、町の財政は、普通会計のみを対象にした財務書類だけでは、利根町全体の財務状態を把握することは困難です。そのため、普通会計に公営事業会計や一部事務組合などの関係団体も含めた「連結財務書類」を作成しています。

連結の対象となる会計や一部事務組合等の範囲は、次のとおりです。

#### ○普通会計

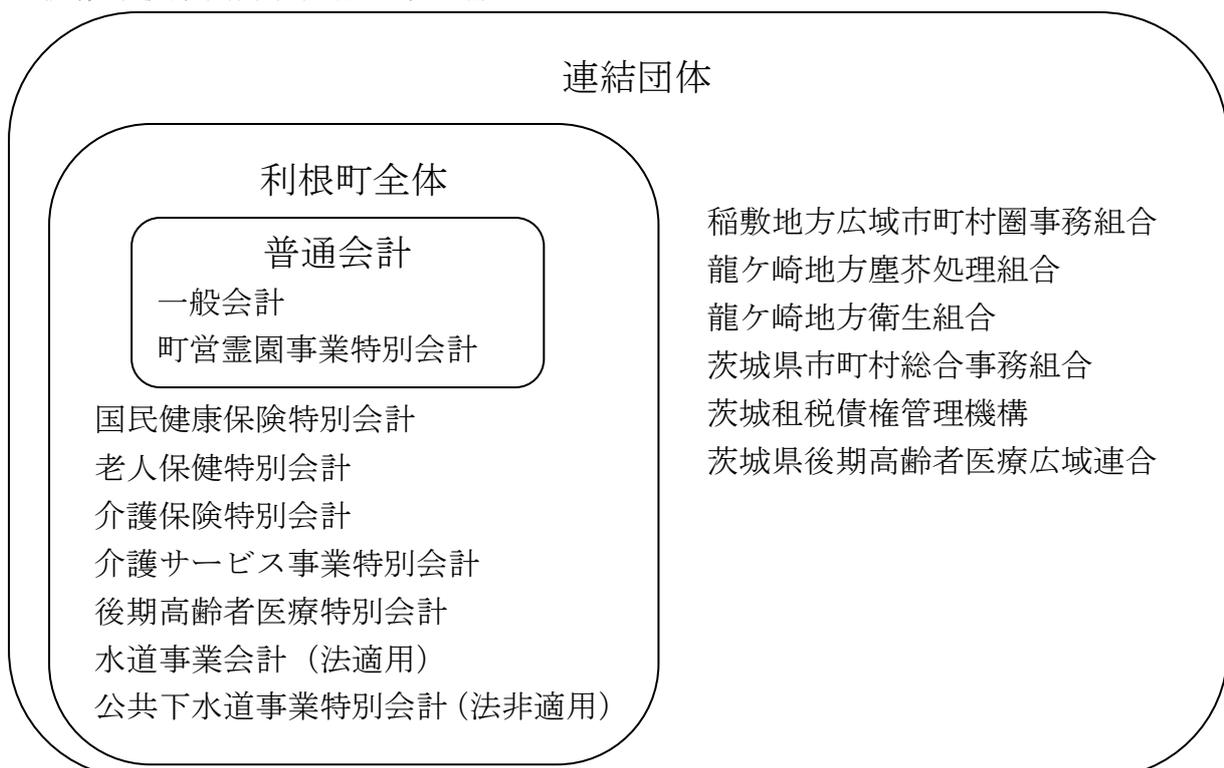
- ・一般会計
- ・町営霊園事業特別会計

#### ○公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計（法適用）
- ・公共下水道事業特別会計（法非適用）

#### ○一部事務組合等

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・龍ヶ崎地方塵芥処理組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合



## 1 連結貸借対照表の要旨

利根町の平成 23 年 3 月 31 日現在の連結会計の「資産」は 30,777,391 千円で前年度と比べ 485,837 千円減少しています。

この「資産」を形成するために、負債が 8,308,015 千円で前年度と比べ 380,152 千円減少し、資産から負債を差し引いた純資産も、22,469,376 千円で前年度と比べ 105,685 千円減少しています。

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

借	方	H22	H21	増減	貸	方	H22	H21	増減
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産		23,893,557	24,326,099	△ 432,542	(1) 地方公共団体地方債		5,156,284	4,816,925	339,359
①生活インフラ・国土保全		7,572,484	7,469,864	102,620	(2) 関係団体地方債		78,229	736,868	△ 658,639
②教育		7,757,720	7,950,051	△ 192,331	(3) 引当金		2,130,204	2,161,489	△ 31,285
③福祉		346,011	375,673	△ 29,662	固定負債合計		7,364,717	7,715,282	△ 350,565
④環境衛生		4,603,328	4,822,944	△ 219,616	2 流動負債				
⑤産業振興		56,734	64,026	△ 7,292	(1) 翌年度償還予定地方債		795,511	841,538	△ 46,027
⑥消防		268,567	270,572	△ 2,005	(2) 未払金		51,374	16,682	34,692
⑦総務・その他		3,288,713	3,372,969	△ 84,256	(3) 翌年度支払予定退職手当		0	0	0
(2) 無形固定資産		234	234	0	(4) 賞与引当金		94,813	97,680	△ 2,867
(3) 売却可能資産		97,674	100,875	△ 3,201	(5) その他		1,600	16,985	△ 15,385
公共資産合計		23,991,465	24,427,208	△ 435,743	流動負債合計		943,298	972,885	△ 29,587
2 投資等					負債合計				
(1) 投資及び出資金		24,287	24,597	△ 310			8,308,015	8,688,167	△ 380,152
(2) 貸付金		2,438	2,779	△ 341	[純資産の部]				
(3) 基金等		2,777,583	2,583,732	193,851	純資産合計				
(4) 長期延滞債権		420,496	389,752	30,744			22,469,376	22,575,061	△ 105,685
(5) その他		0	0	0					
(6) 回収不能見込額		△ 154,180	△ 147,821	△ 6,359					
投資等合計		3,070,624	2,853,039	217,585					
3 流動資産									
(1) 資金		3,648,973	3,898,474	△ 249,501					
(2) 未収金		70,849	90,141	△ 19,292					
(3) その他		7,632	11,213	△ 3,581					
(4) 回収不能見込額		△ 12,152	△ 16,847	4,695					
流動資産合計		3,715,302	3,982,981	△ 267,679					
資産合計					負債・純資産合計				
		30,777,391	31,263,228	△ 485,837			30,777,391	31,263,228	△ 485,837

## 2 連結行政コスト計算書の要旨

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 1 年間の経常的な行政コストの合計は 8,128,542 千円で前年度と比べ 1,052,123 千円増加しています。行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が 2,750,348 千円で前年度と比べ 560,904 千円減少し、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストは 5,378,194 千円で前年度と比べ 491,219 千円減少しています。

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:千円)

経常行政コスト (A)	H22	H21	増減
		8,128,542	9,180,665
人にかかるコスト	1,582,958	1,698,986	△ 116,028
(1)人件費	1,457,008	1,459,690	△ 2,682
(2)退職手当等引当金繰入等	31,138	141,616	△ 110,478
(3)賞与引当金繰入金	94,812	97,680	△ 2,868
物にかかるコスト	2,133,100	2,036,178	96,922
(1)物件費	1,074,311	1,001,411	72,900
(2)維持補修費	133,354	121,595	11,759
(3)減価償却費	925,435	913,172	12,263
移転支出的なコスト	4,241,076	5,212,125	△ 971,049
(1)社会保障給付	3,049,498	3,938,078	△ 888,580
(2)補助金等	1,151,317	1,200,260	△ 48,943
(3)他団体への公共資産整備補助金等	40,261	28,787	11,474
その他のコスト	171,408	233,376	△ 61,968
(1)支払利息	130,301	147,735	△ 17,434
(2)回収不能見込計上額	6,946	18,200	△ 11,254
(3)その他行政コスト	34,161	67,441	△ 33,280
経常収益 (B)	2,750,348	3,311,252	△ 560,904
使用料・手数料	81,307	81,536	△ 229
分担金・負担金・寄附金	1,052,507	1,554,797	△ 502,290
保険料	905,470	937,041	△ 31,571
事業収益	654,884	668,236	△ 13,352
その他特定行政サービス収入	56,180	69,642	△ 13,462
純経常行政コスト (A - B)	5,378,194	5,869,413	△ 491,219

### 3 連結純資産変動計算書の要旨

平成 22 年度決算では、期首は平成 22 年 4 月 1 日を、期末は平成 23 年 3 月 31 日を示しますので、期首純資産残高は、前年度貸借対照表の「純資産」である 22,575,061 千円で、1 年間の資産変動額が△105,685 千円で、期首純資産残高から 1 年間の資産変動額を差し引いた期末純資産残高が 22,469,376 千円となっています。

このように、1 年間で、「純資産」が 105,685 千円減少しています。

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:千円)

期首(平成21年度末)純資産残高(A)	H22	H21	増減
		22,575,061	23,216,981
当該年度資産変動額(B)	△ 105,685	△ 641,920	536,235
純経常行政コスト	△ 5,378,194	△ 5,869,413	491,219
一般財源	3,572,032	3,517,352	54,680
補助金等受入	1,749,183	2,573,817	△ 824,634
臨時損益	3,762	17,130	△ 13,368
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 131	△ 5,608	5,477
無償受贈資産受入	12	10	2
その他	△ 52,349	△ 875,208	822,859
期末(平成22年度末)純資産残高(A)+(B)	22,469,376	22,575,061	△ 105,685

### 4 連結資金収支計算書の要旨

「経常的収支の部」の収支額が 871,736 千円、「公共資産整備収支の部」の収支額が△228,352 千円、「投資・財務的収支の部」の収支額が△875,866 千円であり、1 年間の資金増減額は 232,482 千円の減となりました。これは、連結資金収支計算書では、普通会計の財政調整基金及び減債基金の取崩額・積立額を控除していることが要因です。普通会計経費負担割合変更に伴う差額が△17,019 千円で、期末資金残高は、3,648,973 千円で実質 249,501 千円の減となりました。

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:千円)

期首(平成21年度末)資金残高(A)	H22	H21	増減
		3,898,474	3,642,449
経常的収支の部	871,736	902,233	△ 30,497
支出(人件費, 物件費, 社会保障給付費など)	7,311,825	8,257,544	△ 945,719
収入(町税, 地方交付税など)	8,183,561	9,159,777	△ 976,216
公共資産整備収支の部	△ 228,352	△ 216,514	△ 11,838
支出(公共資産の整備など)	534,307	698,198	△ 163,891
収入(国・県補助金, 町債など)	305,955	481,684	△ 175,729
投資・財務的収支の部	△ 875,866	△ 403,489	△ 472,377
支出(町債償還, 基金積立など)	1,259,284	1,009,696	249,588
収入(貸付金, 基金取崩など)	383,418	606,207	△ 222,789
当該年度資金増減額(B)	△ 232,482	282,230	△ 514,712
経費負担割合変更に伴う差額(C)	△ 17,019	△ 26,205	9,186
期末(平成22年度末)資金残高(A)+(B)+(C)	3,648,973	3,898,474	△ 249,501

IV 普通会計財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>3,498,693</u>	
①生活インフラ・国土保全	4,053,333	(2) 長期未払金	
②教育	7,757,720	①物件の購入等 <u>0</u>	
③福祉	335,095	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
④環境衛生	330,252	③その他 <u>0</u>	
⑤産業振興	56,734	長期未払金計 <u>0</u>	
⑥消防	111,102	(3) 退職手当引当金 <u>1,616,946</u>	
⑦総務	3,208,860	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>	
有形固定資産計	<u>15,853,096</u>	固定負債合計 <u>5,115,639</u>	
(2) 売却可能資産	<u>90,841</u>	2 流動負債	
公共資産合計	<u>15,943,937</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>423,062</u>	
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 <u>0</u>	
①投資及び出資金	<u>241,287</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>	
②投資損失引当金	<u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>69,351</u>	
投資及び出資金計	<u>241,287</u>	流動負債合計 <u>492,413</u>	
(2) 貸付金	<u>2,438</u>	<b>負債合計</b> <u>5,608,052</u>	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	<u>0</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>2,149,446</u>	
②その他特定目的基金	<u>1,485,222</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>14,855,602</u>	
③土地開発基金	<u>192,319</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 2,850,261</u>	
④その他定額運用基金	<u>0</u>	4 資産評価差額 <u>△ 431</u>	
⑤退職手当組合積立金	<u>654,004</u>	<b>純資産合計</b> <u>14,154,356</u>	
基金等計	<u>2,331,545</u>		
(4) 長期延滞債権	<u>193,695</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>△ 34,518</u>		
投資等合計	<u>2,734,447</u>		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	<u>743,399</u>		
②減債基金	<u>59,568</u>		
③歳計現金	<u>270,004</u>		
現金預金計	<u>1,072,971</u>		
(2) 未収金			
①地方税	<u>12,749</u>		
②その他	<u>659</u>		
③回収不能見込額	<u>△ 2,355</u>		
未収金計	<u>11,053</u>		
流動資産合計	<u>1,084,024</u>		
<b>資産合計</b>	<u>19,762,408</u>	<b>負債・純資産合計</b> <u>19,762,408</u>	

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

( 自平成22年4月 1日  
至平成23年3月31日 )

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
人にかかるコスト															
1	(1)人件費	1,035,692	22.0%	63,210	199,918	140,903	59,490	61,935	23,233	426,740	60,395		△ 132		
	(2)退職手当引当金繰入等	109,120	2.3%	6,952	22,001	8,441	14,132	13,049	2,750	43,423	△ 1,688		60		
	(3)賞与引当金繰入額	69,351	1.5%	3,862	13,426	9,563	3,994	4,125	1,539	28,697	4,105		40		
	小計	1,214,163	25.8%	74,024	235,345	158,907	77,616	79,109	27,522	498,860	62,812		△ 32		
物にかかるコスト															
2	(1)物件費	622,415	13.2%	6,908	191,223	47,756	107,980	21,487	13,360	228,453	5,248		0		
	(2)維持補修費	44,557	0.9%	37,452	5,188	721	0	1,097	0	99	0				
	(3)減価償却費	493,270	10.5%	112,231	227,478	29,032	11,017	7,292	13,033	93,187					
	小計	1,160,242	24.6%	156,591	423,889	77,509	118,997	29,876	26,393	321,739	5,248		0		
移転支出的なコスト															
3	(1)社会保障給付	733,621	15.5%		20,719	712,902	0								
	(2)補助金等	975,166	20.7%	555	20,291	35,686	464,346	158,041	260,909	34,416	922		0		
	(3)他会計等への支出額	541,737	11.5%	107,258	0	432,974	0	770	735	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,496	0.5%	0	0	0	25,496	0	0	0			0		
	小計	2,276,020	48.2%	107,813	41,010	1,181,562	489,842	158,811	261,644	34,416	922		0		
その他のコスト															
4	(1)支払利息	69,808	1.5%								69,808				
	(2)回収不能見込計上額	△ 2,016	0.0%									△ 2,016			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	小計	67,792	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	69,808	△ 2,016	0		
経常行政コスト a			4,718,217		338,428	700,244	1,417,978	686,455	267,796	315,559	855,015	68,982	69,808	△ 2,016	△ 32
(構成比率)				7.2%	14.8%	30.0%	14.5%	5.7%	6.7%	18.1%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	49,853		1,839	4,310	1,039	22,560	91	0	8,467	0	0	0	11,547	
2	分担金・負担金・寄附金 c	49,734		0	545	47,849	0	0	0	50	0	0	0	1,290	
経常収益合計		99,587		1,839	4,855	48,888	22,560	91	0	8,517	0	0	0	12,837	
d/a		2.11%		0.5%	0.7%	3.4%	3.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		4,618,630		336,589	695,389	1,369,090	663,895	267,705	315,559	846,498	68,982	69,808	△ 2,016	△ 32	△ 12,837

## 3 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,333,915	2,133,151	14,555,750	△ 2,354,556	△ 430
純経常行政コスト	△ 4,618,630			△ 4,618,630	
一般財源					
地方税	1,512,437			1,512,437	
地方交付税	1,711,735			1,711,735	
その他行政コスト充当財源	353,786			353,786	
補助金等受入	857,546	95,277		762,269	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,262			△ 6,262	
公共資産除売却損益	9,830			9,830	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			251,481	△ 251,481	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			391,464	△ 391,464	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 219,448	219,448	
減価償却による財源増		△ 78,982	△ 414,288	493,270	
地方債償還等に伴う財源振替			290,643	△ 290,643	
資産評価替えによる変動額	△ 1				△ 1
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	14,154,356	2,149,446	14,855,602	△ 2,850,261	△ 431

## 資金収支計算書

〔自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,264,726
物件費	622,415
社会保障給付	733,621
補助金等	975,166
支払利息	69,808
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	433,744
その他支出	50,819
支出合計	4,150,299
地方税	1,500,723
地方交付税	1,711,735
国県補助金等	754,327
使用料・手数料	49,853
分担金・負担金・寄附金	49,414
諸収入	18,343
地方債発行額	426,275
基金取崩額	367,593
その他収入	312,522
収入合計	5,190,785
経常的収支額	1,040,486

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	339,032
公共資産整備補助金等支出	25,496
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,049
支出合計	414,577
国県補助金等	103,219
地方債発行額	0
基金取崩額	76,218
その他収入	0
収入合計	179,437
公共資産整備収支額	△ 235,140

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	22,000
基金積立額	367,189
定額運用基金への繰出支出	531
他会計等への公債費充当財源繰出支出	57,944
地方債償還額	485,105
長期未払金支払支出	0
支出合計	932,869
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,294
基金取崩額	38,700
地方債発行額	19,000
公共資産等売却収入	9,830
その他収入	22,971
収入合計	112,795
投資・財務的収支額	△ 820,074

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 14,728
期首歳計現金残高	284,732
期末歳計現金残高	270,004

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,483,017 千円
地方債発行額	△	445,275
財政調整基金等取崩額	△	311,055
支出総額	△	5,497,745
地方債元利償還額		554,913
財政調整基金等積立額		105,513
基礎的財政収支		△ 110,632 千円

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>7,572,484</u>	①普通会計地方債 <u>3,498,693</u>
②教育 <u>7,757,720</u>	②公営事業地方債 <u>1,657,591</u>
③福祉 <u>346,011</u>	地方公共団体計 <u>5,156,284</u>
④環境衛生 <u>4,603,328</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>56,734</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>78,229</u>
⑥消防 <u>268,567</u>	②地方三公社長期借入金 <u>0</u>
⑦総務 <u>3,288,713</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>78,229</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産計 <u>23,893,557</u>	(4) 引当金 <u>2,130,204</u>
(2) 無形固定資産 <u>234</u>	(うち退職手当等引当金) <u>2,130,204</u>
(3) 売却可能資産 <u>97,674</u>	(うちその他の引当金) <u>0</u>
公共資産合計 <u>23,991,465</u>	(5) その他 <u>0</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>7,364,717</u>
(1) 投資及び出資金 <u>24,287</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>2,438</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>2,777,583</u>	①地方公共団体 <u>538,604</u>
(4) 長期延滞債権 <u>420,496</u>	②関係団体 <u>256,907</u>
(5) その他 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>795,511</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 154,180</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
投資等合計 <u>3,070,624</u>	(3) 未払金 <u>51,374</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
(1) 資金 <u>3,648,973</u>	(5) 賞与引当金 <u>94,813</u>
(2) 未収金 <u>70,849</u>	(6) その他 <u>1,600</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>943,298</u>
(4) その他 <u>7,632</u>	<b>負 債 合 計</b> <u>8,308,015</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 12,152</u>	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 <u>3,715,302</u>	<b>純 資 産 合 計</b> <u>22,469,376</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> <u>30,777,391</u>
<b>資 産 合 計</b> <u>30,777,391</u>	

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,457,008	17.9%	92,005	199,918	197,878	194,442	61,935	180,297	469,984	60,681		△ 132
	(2)退職手当等引当金繰入等	31,138	0.4%	7,716	22,001	#####	2,548	13,049	17,924	42,197	△ 1,688		60
	(3)賞与引当金繰入額	94,812	1.2%	5,318	13,426	13,101	11,461	4,125	13,644	29,592	4,105		40
	小計	1,582,958	19.5%	105,039	235,345	138,310	208,451	79,109	211,865	541,773	63,098		△ 32
2	(1)物件費	1,074,311	13.2%	26,280	191,223	131,282	438,512	21,487	26,404	233,644	5,479		0
	(2)維持補修費	133,354	1.6%	64,334	5,188	956	61,328	1,097	328	123	0		
	(3)減価償却費	925,435	11.4%	231,268	227,478	29,860	303,383	7,292	28,665	97,489	0		
	小計	2,133,100	26.2%	321,882	423,889	162,098	803,223	29,876	55,397	331,256	5,479	0	0
3	(1)社会保障給付	3,049,498	37.5%		20,719	#####	0						
	(2)補助金等	1,151,317	14.2%	88,700	20,291	841,303	9,437	158,041	6,029	26,606	910		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金	40,261	0.5%	14,765	0	0	25,496	0	0	0	0		0
小計	4,241,076	52.2%	103,465	41,010	#####	34,933	158,041	6,029	26,606	910		0	
4	(1)支払利息	130,301	1.6%								130,301		
	(2)回収不能見込計上額	6,946	0.1%									6,946	
	(3)その他行政コスト	34,161	0.4%	0	0	17,554	15,896	0	711	0	0		0
	小計	171,408	2.1%	0	0	17,554	15,896	0	711	0	0	130,301	18,200
経常行政コスト a	8,128,542		530,386	700,244	#####	#####	267,026	274,002	899,635	69,487	130,301	18,200	△ 32
(構成比率)			6.5%	8.6%	51.5%	13.1%	3.3%	3.4%	11.1%	0.8%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	81,307		1,839	4,310	1,042	53,377	91	140	8,668	0	0		0	11,840
2 分担金・負担金・寄附金	1,052,507		655	545	#####	0	0	41	1,276	0	0		0	10,479
3 保険料	905,470				905,470									
4 事業収益	654,884		168,888	0	4,101	481,895	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収	56,180		13,788	0	32,652	9,740	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	2,750,348		185,170	4,855	#####	545,012	91	181	9,944	0	0		0	22,319
b/a	33.8%		34.9%	0.7%	47.3%	51.3%	0.0%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a	5,378,194		345,216	695,389	2,205,268	517,491	266,935	273,821	889,691	69,487	130,301	18,200	△ 32	△ 22,319

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	22,575,061
純経常行政コスト	△ 5,378,194
一般財源	
地方税	1,512,437
地方交付税	1,711,735
その他行政コスト充当財源	347,860
補助金等受入	1,749,183
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,246
公共資産除売却損益	9,008
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 131
無償受贈資産受入	12
その他	△ 52,349
期末純資産残高	22,469,376

## 4 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,755,509
物件費	1,052,234
社会保障給付	3,049,498
補助金等	1,151,317
支払利息	130,301
その他支出	172,966
支出合計	7,311,825
地方税	1,500,723
地方交付税	1,711,735
国県補助金等	1,629,714
使用料・手数料	81,308
分担金・負担金・寄附金	780,998
保険料	899,399
事業収入	670,721
諸収入	73,752
地方債発行額	426,275
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	101,625
その他収入	307,311
収入合計	8,183,561
経常的収支額	871,736
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	494,046
公共資産整備補助金等支出	40,261
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	534,307
国県補助金等	119,469
地方債発行額	108,980
長期借入金借入額	0
基金取崩額	76,218
その他収入	1,288
収入合計	305,955
公共資産整備収支額	△ 228,352
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	22,000
基金積立額	313,912
定額運用基金への繰出支出	531
地方債償還額	922,741
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,259,284
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,294
基金取崩額	38,700
地方債発行額	19,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,880
収益事業純収入	0
その他収入	293,544
収入合計	383,418
投資・財務的収支額	△ 875,866
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 232,482
期首資金残高	3,898,474
経費負担割合変更に伴う差額	△ 17,019
期末資金残高	3,648,973